



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	14,253	△1.8	△46	—	143	△85.1	△35	—
2018年3月期第1四半期	14,511	△5.9	835	△42.8	963	△45.2	569	△50.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 58百万円 (△93.6%) 2018年3月期第1四半期 920百万円 (103.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△0.79	—
2018年3月期第1四半期	12.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	93,503	71,632	76.0
2018年3月期	95,573	72,625	75.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 71,102百万円 2018年3月期 72,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2019年3月期	—				
2019年3月期（予想）		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,016	1.9	2,708	△3.0	3,119	△4.4	1,069	△54.7	23.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	46,735,334株	2018年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,786,779株	2018年3月期	1,786,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	44,948,555株	2018年3月期1Q	44,945,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,253百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失46百万円（前年同期は835百万円の営業利益）、経常利益143百万円（前年同期比85.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円（前年同期は569百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ5.6%増の6,225百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3.6%増の482百万円となりました。CM制作部門において受注が前年同期に比べて増加し、また利益率も改善したため、増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ22.9%減の2,948百万円となり、営業利益は前年同期に比べ86.6%減の44百万円となりました。映像制作部門で、前年同期に計上された社内の大型案件の売上が、当第1四半期にはなかったこと、また日本語版制作部門も、前年同期に比べて受注が減少したため、減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ4.4%減の3,880百万円となり、営業損失は9百万円（前年同期は369百万円の営業利益）となりました。当社関連チャンネル向けの番組販売において前年同期に計上された償却済大型作品の販売が、当第1四半期にはなかったこと、また当社関連チャンネルにおいて、OTT等のサービス強化のための投資を行ったことが要因で、減収となり営業損失となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ4.2%減の1,400百万円となり、営業損失は261百万円（前年同期は148百万円の営業損失）となりました。『牙狼<GARO>』等の大型案件の売上が前年同期よりも少なかったこと、また当第1四半期に劇場公開した映画の宣伝費等の経費が増加したことが要因で、減収となり営業損失は拡大いたしました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ0.4%増の1,622百万円となり、営業損失は2百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。業務用記録メディアの販売が減少しましたが、各部門での売上増により、ほぼ前年通りの業績となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、93,503百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,069百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,506百万円、受取手形及び売掛金の減少1,160百万円及び投資有価証券の増加633百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、21,871百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,364百万円、未払法人税等の減少1,076百万円、未払金の増加648百万円及び前受金の増加568百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、71,632百万円であり、前連結会計年度末に比べ993百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少1,069百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、CM制作部門においては受注高・利益率は前年同期に比べて改善している一方、全体においては新規領域開拓や既存ビジネス強化のための投資等を行っている結果、減収減益となっております。これは、既に連結業績予想に織り込み済みであり、2018年5月18日に発表済の2019年3月期の業績予想については、変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,525	30,019
受取手形及び売掛金	16,671	15,510
有価証券	897	811
映像使用权	5,772	5,725
仕掛品	3,531	4,126
その他のたな卸資産	666	557
その他	1,124	821
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	60,156	57,536
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,981	12,953
その他(純額)	6,369	6,177
有形固定資産合計	19,350	19,130
無形固定資産		
のれん	1,784	1,734
その他	260	318
無形固定資産合計	2,044	2,052
投資その他の資産		
投資有価証券	11,777	12,411
その他	2,472	2,599
貸倒引当金	△228	△227
投資その他の資産合計	14,021	14,783
固定資産合計	35,417	35,967
資産合計	95,573	93,503

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,448	10,083
短期借入金	1,220	1,220
未払法人税等	1,265	189
賞与引当金	699	402
その他	3,978	5,546
流動負債合計	18,611	17,442
固定負債		
役員退職慰労引当金	405	417
退職給付に係る負債	2,419	2,445
その他	1,511	1,565
固定負債合計	4,336	4,428
負債合計	22,947	21,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	64,977	63,908
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	69,468	68,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,780
為替換算調整勘定	△225	△595
退職給付に係る調整累計額	△513	△482
その他の包括利益累計額合計	2,595	2,702
非支配株主持分	561	529
純資産合計	72,625	71,632
負債純資産合計	95,573	93,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	14,511	14,253
売上原価	10,903	11,438
売上総利益	3,607	2,814
販売費及び一般管理費	2,772	2,861
営業利益又は営業損失(△)	835	△46
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	65	55
持分法による投資利益	—	27
為替差益	39	28
出資金運用益	—	36
経営指導料	25	25
その他	27	23
営業外収益合計	161	201
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	15	—
出資金運用損	6	—
支払手数料	6	6
その他	2	2
営業外費用合計	34	10
経常利益	963	143
特別損失		
減損損失	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	963	118
法人税等	347	166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	615	△48
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	45	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	569	△35

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	615	△48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	445
為替換算調整勘定	△209	△359
退職給付に係る調整額	2	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△10
その他の包括利益合計	305	106
四半期包括利益	920	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	71
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,700	2,388	3,981	965	1,475	14,511	—	14,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	1,437	79	495	140	2,347	△2,347	—
計	5,895	3,825	4,060	1,461	1,616	16,859	△2,347	14,511
セグメント利益又は損失 (△)	465	330	369	△148	△2	1,015	△179	835

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△179百万円には、セグメント間取引消去6百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)417百万円及び全社費用△603百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	6,067	2,021	3,807	862	1,494	14,253	—	14,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	927	72	538	128	1,824	△1,824	—
計	6,225	2,948	3,880	1,400	1,622	16,077	△1,824	14,253
セグメント利益又は損失 (△)	482	44	△9	△261	△2	253	△300	△46

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△300百万円には、セグメント間取引消去△82百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)434百万円及び全社費用△652百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。